

# 平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要



**上場会社名** スズデン株式会社  
**コード番号** 7480  
 (URL <http://www.suzuden.co.jp/>)  
**代表者** 役職名 代表取締役社長  
 氏名 鈴木敏雄  
**問い合わせ先** 責任者役職名 取締役上席執行役員  
 氏名 鈴木茂 TEL (03) 5689-8001  
**決算取締役会開催日** 平成17年11月14日 中間配当制度の有無 (有)・無  
**中間配当支払開始日** 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

平成17年11月14日  
 上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

1.17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	19,701	(6.1)	521	(22.2)	636	(20.7)
16年9月中間期	20,973	(20.9)	670	(138.3)	802	(101.1)
17年3月期	41,319		1,283		1,539	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	272	(42.4)	19	14
16年9月中間期	472	(127.0)	33	13
17年3月期	864		57	08

(注) 1.期中平均株式数

17年9月中間期 14,225,698株 16年9月中間期 14,269,990株 17年3月期 14,198,174株

2.会計処理の方法の変更 (有)・無

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00	—	—
16年9月中間期	8	00	—	—
17年3月期	—	—	24	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年9月中間期	23,818	13,069	54.9	914	89			
16年9月中間期	23,788	12,683	53.3	899	60			
17年3月期	24,212	12,990	53.7	914	61			

(注) 1.期末発行済株式数

17年9月中間期 14,285,270株 16年9月中間期 14,098,990株 17年3月期 14,144,270株

2.期末自己株式数

17年9月中間期 867,330株 16年9月中間期 1,053,610株 17年3月期 1,008,330株

2.18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	42,215	1,494	747	12	00
				17	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値とは異なる場合があります。

## 2. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	3,030,113		3,127,327		3,690,937	
2.受取手形	6,391,318		5,682,673		5,810,081	
3.売掛金	6,140,962		5,698,506		6,009,020	
4.たな卸資産	1,302,725		1,250,094		1,486,959	
5.繰延税金資産	166,503		125,393		145,516	
6.その他	261,953		251,040		251,674	
7.貸倒引当金	59,860		12,548		23,711	
流動資産合計	17,233,717	72.4	16,122,488	67.7	17,370,479	71.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	999,212		1,052,571		1,087,222	
(2)土地	3,838,799		5,196,377		4,260,972	
(3)その他	73,290		56,607		67,012	
有形固定資産合計	4,911,302	20.7	6,305,556	26.5	5,415,207	22.4
2.無形固定資産	148,402	0.6	142,639	0.6	149,077	0.6
3.投資その他の資産						
(1)繰延税金資産	505,757		485,984		486,759	
(2)その他	1,233,398		969,893		1,003,706	
(3)貸倒引当金	244,353		208,199		212,867	
投資その他の資産合計	1,494,802	6.3	1,247,678	5.2	1,277,597	5.3
固定資産合計	6,554,506	27.6	7,695,874	32.3	6,841,882	28.3
資産合計	23,788,224	100.0	23,818,362	100.0	24,212,362	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形	3,218,073		2,516,437		2,911,716	
2.買掛金	3,138,527		3,054,064		3,620,971	
3.短期借入金	1,200,000		1,750,000		1,800,000	
4.未払法人税等	426,800		283,000		451,000	
5.賞与引当金	289,000		173,870		178,498	
6.その他	306,732		329,328		336,783	
流動負債合計	8,579,132	36.1	8,106,700	34.0	9,298,968	38.4
固定負債						
1.社債	100,000		100,000		100,000	
2.長期借入金	1,150,000		1,287,500		550,000	
3.退職給付引当金	1,067,609		1,057,805		1,061,363	
4.役員退職慰労引当金	80,350		75,430		80,350	
5.その他	127,625		121,494		130,760	
固定負債合計	2,525,584	10.6	2,642,230	11.1	1,922,474	7.9
負債合計	11,104,717	46.7	10,748,931	45.1	11,221,443	46.3
(資本の部)						
資本金	1,819,230	7.6	1,819,230	7.6	1,819,230	7.5
資本剰余金						
1.資本準備金	1,527,493		1,527,493		1,527,493	
2.その他資本剰余金						
自己株式処分差益			10,130		1,602	
資本剰余金合計	1,527,493	6.4	1,537,623	6.5	1,529,095	6.3
利益剰余金						
1.利益準備金	281,371		281,371		281,371	
2.任意積立金	7,895,000		7,895,000		7,895,000	
3.中間(当期)未処分利益	1,529,212		1,800,157		1,808,703	
利益剰余金合計	9,705,584	40.8	9,976,528	41.9	9,985,075	41.3
その他有価証券評価差額金	66,396	0.3	94,354	0.4	74,072	0.3
自己株式	435,197	1.8	358,305	1.5	416,554	1.7
資本合計	12,683,506	53.3	13,069,431	54.9	12,990,918	53.7
負債・資本合計	23,788,224	100.0	23,818,362	100.0	24,212,362	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	( 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 )		( 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 )		( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	20,973,273	100.0	19,701,592	100.0	41,319,026	100.0
売 上 原 価	17,813,916	84.9	16,702,076	84.8	35,056,366	84.8
売 上 総 利 益	3,159,356	15.1	2,999,515	15.2	6,262,659	15.2
販売費及び一般管理費	2,488,624	11.9	2,477,668	12.6	4,979,548	12.1
営 業 利 益	670,732	3.2	521,847	2.6	1,283,110	3.1
営 業 外 収 益	171,780	0.8	157,694	0.8	336,488	0.8
営 業 外 費 用	39,887	0.2	43,137	0.2	79,957	0.2
経 常 利 益	802,625	3.8	636,404	3.2	1,539,642	3.7
特 別 利 益	62,734	0.3	34,105	0.2	116,727	0.3
特 別 損 失	60	0.0	123,600	0.6	86,055	0.2
税引前中間(当期)純利益	865,300	4.1	546,908	2.8	1,570,313	3.8
法人税、住民税及び事業税	410,117	1.9	267,554	1.4	688,299	1.7
過年度法人税、住民税及び事業税			0	0		
法人税等調整額	17,651	0.1	7,092	0.0	17,108	0.0
中間(当期)純利益	472,834	2.3	272,262	1.4	864,906	2.1
前期繰越利益	1,056,589		1,527,895		1,056,589	
過年度税効果調整額(貸方)			0			
自己株式消却額			0			
自己株式処分差損	210					
中間配当額					112,791	
中間配当に伴う利益準備金積立額			0			
中間(当期)未処分利益	1,529,212		1,800,157		1,808,703	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 ) ( 至 平成16年 9月30日 )</p>	<p>当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 ) ( 至 平成17年 9月30日 )</p>	<p>前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 ) ( 至 平成17年 3月31日 )</p>
<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     当中間期末日の市場価格等に基づく     時価法 (評価差額は、全部資本     直入法により処理し、売却原価は     移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 在庫品 ……     電 線 : 移動平均法による     低価法     そ の 他 : 移動平均法による     原価法 引当品 …… 個別法による原価 法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建 物 10年～50年 構 築 物 10年～45年 (有形固定資産「その他」) 工具器具備品 5年～15年 (有形固定資産「その他」)</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に債権の回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額基準により計上してあり ます。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>    その他有価証券     同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     当期末日の市場価格等に基づく     時価法 (評価差額は、全部資本     直入法により処理し、売却原価は     移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 ) ( 至 平成16年 9月30日 )</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 ) ( 至 平成17年 9月30日 )</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 ) ( 至 平成17年 3月31日 )</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生年度の翌期において一括処理することとしており、当中間会計期間においてはその2分の1を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生年度の翌期において一括処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による期末要支給額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 ) ( 至 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 ) ( 至 平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 ) ( 至 平成17年 3月31日 )
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が595千円増加し、税引前中間純利益は121,052千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>

## 注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

	前中間会計期間末 ( 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )	前事業年度末 ( 平成17年 3月31日 )
1.有形固定資産の 減価償却累計額	1,754,641 千円	1,834,048 千円	1,791,633 千円
2.担保に供している資産及 びこれに対応する債務			
(1)担保に供している資産			
建物	285,255 千円	268,216 千円	276,340 千円
土地	798,715 千円	798,715 千円	798,715 千円
投資有価証券	75,485 千円	85,715 千円	72,540 千円
	<u>1,159,456 千円</u>	<u>1,152,646 千円</u>	<u>1,147,596 千円</u>
(2)上記に対応する債務			
支払手形	52,476 千円	62,151 千円	131,245 千円
買掛金	813,196 千円	758,404 千円	1,058,668 千円
短期借入金	100,000 千円	300,000 千円	400,000 千円
長期借入金	300,000 千円	150,000 千円	千円
	<u>1,265,673 千円</u>	<u>1,270,556 千円</u>	<u>1,589,913 千円</u>
	(注)支払手形及び買掛金に対す る根抵当権極度額は、 311,000千円であります。	(注)支払手形及び買掛金に対す る根抵当権極度額は、 300,000千円であります。	(注)支払手形及び買掛金に対す る根抵当権極度額は、 311,000千円であります。
3.会社が保有する自己 株式の数	普通株式 1,053,610 株	普通株式 867,330 株	普通株式 1,008,330 株
4.消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示しており ます。	同左	_____

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)												
1.減価償却実施額															
有形固定資産	41,880 千円	42,292 千円	88,935 千円												
無形固定資産	6,717 千円	6,437 千円	14,068 千円												
2.営業外収益のうち 主要なもの															
受取利息	1,955 千円	1,525 千円	3,794 千円												
仕入割引	151,870 千円	143,218 千円	296,353 千円												
受取手数料	8,975 千円	773 千円	18,081 千円												
3.営業外費用のうち 主要なもの															
支払利息	12,748 千円	12,620 千円	25,398 千円												
売上割引	16,420 千円	17,127 千円	33,238 千円												
4.特別利益のうち 主要なもの															
貸倒引当金戻入益	44,996 千円	12,155 千円	91,452 千円												
5.特別損失のうち 主要なもの															
減損損失	—————	<p>当社は、当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び土地</td> <td>千葉県千葉市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,098 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,549 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,648 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市	建物	16,098 千円	土地	105,549 千円	計	121,648 千円	—————
用途	種類	場所													
賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市													
建物	16,098 千円														
土地	105,549 千円														
計	121,648 千円														

## (リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(借手)	(借手)	(借手)
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	その他 (工具・器具・備品)	その他 (工具・器具・備品)	その他 (工具・器具・備品)
取得価額相当額	151,677 千円	91,869 千円	93,567 千円
減価償却累計額相当額	120,163 千円	29,512 千円	26,518 千円
中間期末(期末)残高相当額	31,514 千円	62,357 千円	67,049 千円
	無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額	千円	5,994 千円	千円
減価償却累計額相当額	千円	699 千円	千円
中間期末(期末)残高相当額	千円	5,294 千円	千円
	合計	合計	合計
取得価額相当額	151,677 千円	97,863 千円	93,567 千円
減価償却累計額相当額	120,163 千円	30,211 千円	26,518 千円
中間期末(期末)残高相当額	31,514 千円	67,651 千円	67,049 千円
	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年 内	14,738 千円	17,886 千円	17,580 千円
1 年 超	16,775 千円	49,765 千円	49,468 千円
合 計	31,514 千円	67,651 千円	67,049 千円
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。
	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	15,626 千円	9,999 千円	26,681 千円
減価償却費相当額	15,626 千円	9,999 千円	26,681 千円
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引	(借手)	(借手)	(借手)
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1 年 内	4,795 千円	3,338 千円	3,338 千円
1 年 超	8,611 千円	4,518 千円	6,187 千円
合 計	13,407 千円	7,857 千円	9,526 千円
(減損損失)	_____	リース資産に配分された減損損失はありません。	_____

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日現在)  
子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成17年9月30日現在)  
子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度(平成17年3月31日現在)  
子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。